

# 関西学院大学 研究成果報告

2023年 12月 20日

関西学院 院長殿

所属：経済学部  
職名：教授  
氏名：栗田 匡相

以下のとおり、報告いたします。

研究制度	<input checked="" type="checkbox"/> 関西学院留学 長期（滞在国：ベルギー） <input type="checkbox"/> 関西学院留学 短期（滞在国：） <input type="checkbox"/> 宣教師研究期間 <input type="checkbox"/> 関西学院外留学（滞在国：）
研究課題	国際協力分野におけるMixed methodsを用いたアジア・アフリカ・ヨーロッパ後進地域の教育・技術普及
研究実施場所	ブリュッセル自由大学 Centre for East Asian Studies 欧州委員会 地域開発総局 European Commission, DG Regional and Urban Policy
研究期間	2022年 10月 10日 ～ 2023年 9月 19日（11ヶ月）

## ◆ 研究成果概要（2,500字程度）

上記研究課題に即して実施したことを具体的に記述してください。

申請者はこれまで、ラオス、インドネシア、マダガスカル、セネガルの4カ国において子どもから成年までの幅広い年齢層を対象に、調査研究を行ってきた。また調査研究のみならず、企業や各国政府との協働の下で、プロジェクト運営や政策立案などにも寄与してきた。近年では、エビデンス・ベースドという言葉が流行っているように、このように厳密な研究成果・科学的根拠を土台に、様々な施策を立案すべきとする風潮が強まっている。しかし、申請者の経験からは、科学的根拠や厳密な調査研究の成果はあくまで政策を決める際の一つの判断要因とした方が、よりよい政策運営につながるように感じられる。こうした立場をエビデンス・インフォームドと呼ぶが、科学的な根拠（＝エビデンス）は意思決定を決めるあくまで一つの要因に過ぎない、という「エビデンス・ベースド」とはやや異なる立場を取る考え方である。例えば、途上国農村で生じる様々な経済活動には、コストや利潤といった経済的側面のみならず、村内の公平性・格差といった社会集団としての利得、また、文化・民族・宗教的背景といった側面から受ける影響も大きい。途上国における援助案件の立案、実行に際してはエビデンスについてのより有効な活用方法を、こうした様々な側面と照らし合わせながら考えなければならないだろう。こうした多角的な視点を有して研究や政策立案を思考するのがMixed Methodsと呼ばれる複数の研究手法を用いた研究のアプローチとなる。

他方で闇雲に異なる学術的アプローチを涉猟することは、情報化が進んだ現代のアカデミックの現状を考えれば得策ではない。申請者のベースとなる学問はあくまで開発の

ミクロ計量経済学であり、そこでの研究成果を実際の開発課題の解決に資するものとするために、近接する学問分野の成果を開発課題に即して適切に利用出来るようにすべきと考えた。

今回の学院留学における研究課題の核は途上国の教育と技術普及であった。極めてオーソドックスな研究課題であり、申請者本人も既に複数の研究を行ってきたが、多くの研究蓄積があるテーマであるものの申請者が研究対象地域としている国々では、教育や技術の普及の遅れは現在においても深刻な開発課題として厳然として存在する。学院留学の期間においては、こうした課題の解決に真に研究者として貢献するために、これまで重要性は理解していたものの十分に検討を行うことが出来てこなかった心理学的、教育学、経営学的側面、具体的には利他性や性格特性、基礎的認知能力（読み書きそろばん）の重要性、教育カリキュラムの質、貧困層がビジネスバリューチェーンへどのように参画が可能か、といった他分野の研究について理解を深め、新たな研究をアフリカの複数カ国で実際の援助プロジェクトに申請者自身が参画しながら研究を進めていこうと考えていた。このため、学術的な研鑽を積むだけではなく、アフリカ各国へ複数回の出張を行い、政府機関、援助機関の関係者との打ち合わせなどを行い、研究と実践の環境整備を行ったところ、以下の2つの援助案件に携わることが出来るようになった。

まず、南アフリカにおいてはJICAが各国で実施してきたSHEP（市場志向型農業振興：Small Horticulture Empowerment and Promotion）アプローチの効果検証を担当することとなり、学院留学期間中においても南アを訪問し、調査や政府関係者との懇談などを行った。SHEPとはアフリカ、アジア、中南米等の地域において、小規模農家の生計向上を目指す新たな「市場志向型農業普及アプローチ」として、途上国政府のみならず、近年では小規模農家を支援する国際機関、NGOや小規模農家をビジネスパートナーとする民間企業からの関心も高い開発援助案件である。一方でこれまでのSHEP事業は比較的小規模な案件が多く、途上国の一地域で行われる援助案件という傾向が強かったが、申請者が担当する南アフリカはこれまでJICAが行ってきたSHEP事業とは規模感が大きく異なり、農業省の主導の下、全国での普及を目指している。このため単にSHEPのインパクトを示すのみならず、全国普及を踏まえてより実践的な形でSHEPの有用性を示していく必要がある。インパクトの効果を測定するために、RCTによるインパクト評価を行うが、単にSHEPを実施するといった政策介入グループを用意するのではなく、より実践的な普及のために必要となる追加的な介入を用意して、社会実験を進めていく。現時点では、「I. 対象農民の基礎的認知能力向上」、「II. スーパーマーケットチェーンとのマッチング介入」を考えている。2026年度まで継続するプロジェクトでもあり、南アへの渡航も含めこうした実践的な研究が始められたのも学院留学のように自由な研究時間が豊富にあったことが大きい。

次に、モロッコの案件である。こちらは日本のAOTS（一般財団法人海外産業人材育成協会）がモロッコのOFPPT（国民教育・職業訓練省管轄下の職業訓練・就業促進庁：Office de la Formation Professionnelle et de la Promotion du Travail）に対して行う技術指導の援助案件である。OFPPTはモロッコ王国の職業訓練の中心的機関であり、多数の訓練センターを通じて職業訓練を全土に提供している。実はこの案件は申請者がJETROラバト事務所所長からの紹介を受けて、学院留学期間中にOFPPTを訪問したことから始まった案件である。モロッコへの訪問は初めてであったが、これまでインドネシアやラオスで行ってきた申請者の研究（一般労働者への認知能力改善教育プロジェクトの効果検証）に先方が大変な興味関心をみせたため、産業人材育成のプロジェクトを多く抱えてきたAOTSへモロッコでもプロジェクトが可能か知人を介して打診したところ、プロジェクトが立ち上げられることとなった。学院留学中にも打ち合わせを重ね、帰国後に実際のプロジェクトが動きはじめた。2023年度の実証実験は2024年2月一杯で終了し、次年度以降も継続してプロジェクトが行われる予定である。理数系の基礎能力や読解力を国際的に比較可能な形で検証出来るPISAやTIMSSといったテストにおいて、残念ながらモロッコのパフォーマンスはかなり低い。それ故に、労働市場へ入った労働者達の基礎的認知能力は極めて低い状況となっている。このため、OFPPTなどが提供する技術・職業訓練の効果も限定的なものにとどまらざるを得ない。こうした状況を打破すべく、労働

者の基礎的な認知能力を向上させ、より高度な産業人材育成の基盤整備を行うことが本プロジェクトの目的である。申請者がインドネシアで行った介入実験では、多くの労働者が基礎的な認知能力を改善させることに成功しており、モロッコでも大きな成果が期待できる。2023年度は試験的な介入実験という位置づけだが、既に1000名もの職業訓練学生達が本プロジェクトに参加しており、2023年度の実験が成功すれば、2024年度以降はより規模を拡大し、普及を行っていく予定である。モロッコ全土でこうしたプロジェクトが行われる可能性も高く、申請者が望むアカデミックの知見と現実的な援助実践が効果的に結びついた事例となるだろう。

政策の現場との関係性を単なるアドバイザー的立場ではなく協働的立場で担保しつつ、アカデミックな知見を存分に盛り込みながら、研究を進めることが出来たのも、繰り返しにはなるが、学院留学のように自由な研究時間が豊富にあったことが大きい。こうした機会を与えてくれた学院に感謝を表し、学院留学期間中に立ち上がった2つの大きな研究・実践案件を成功裏に終わられるよう、より一層の精進を続けていきたい。

以上

提出期限：研究期間終了後2ヶ月以内

提出先：研究推進社会連携機構（NUC）

※関西学院留学は所属長を経て、宣教師研究期間は大学教員は学部長及び学長を経て院長に、高中部教員は各部長及び高中部長を経て院長に提出してください。

◆研究成果概要は、大学ホームページにて公開します。研究遂行上大学ホームページでの公開に支障がある場合は研究推進社会連携機構までご連絡ください。